

デロイト トーマツ アクト株式会社

貸借対照表

2026年5月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	2,836,250	【流動負債】	1,704,618
現金及び預金	712,796	未払金	114,921
未収入金	22,051	未払費用	69,843
業務未収入金	2,075,879	前受金	341
前払費用	22,350	短期借入金	1,354,135
立替金	3,092	預り金	147,499
未収還付法人税等	80	賞与引当金	2,391
		未払消費税等	9,578
		未払法人税等	5,907
【固定資産】	267,846		
有形固定資産	33,306		
建物及び附属設備	23,008	【固定負債】	81,127
器具備品	10,298	退職給付引当金	55,687
		資産除去債務	25,440
無形固定資産	170,240		
営業権	170,240		
		負債合計	1,785,746
投資その他の資産	64,299	【純資産の部】	
差入保証金	63,030	【株主資本】	1,318,350
その他	1,268	資本金	10,000
		資本剰余金	1,658,755
		資本準備金	800,000
		その他資本剰余金	858,755
		利益剰余金	△ 350,405
		利益準備金	2,930
		繰越利益剰余金	△ 353,335
		純資産合計	1,318,350
資産合計	3,104,096	負債・純資産合計	3,104,096

当期純利益 990,647千円

デロイト トーマツ アクト株式会社

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	15年
器具備品	6年

(2)無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
-----	----

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

業務未収入金、立替金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、引当金残高はありません。

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(3)賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上しております。

3. 収益の計上基準について

主要業務であるシステム構築等コンサルティング業務については、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、作業報告書の承認時等の一定時点で履行義務が充足される取引については、当該時点で収益を認識しております。

II. 会計方針の変更

退職給付引当金の計上方法について、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した期に一括処理しておりましたが、当期より、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することに、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することに変更致しました。

変更理由は親会社である合同会社デロイト トーマツの退職給付引当金の計上方法と合わせるためです。本変更による当期の影響は、当期純利益で90,506千円の減少となりました。

III. その他の注記

2026年1月19日、親会社である合同会社デロイト トーマツの経営会議により、当社について、吸収分割により合同会社デロイト トーマツが一部事業を承継した上で、デロイト トーマツ ノード合同会社を存続会社とする合併を行うことが決議されました。本件は2026年12月の実施を予定しており、詳細については、今後、親会社を含めた3社間で協議の上、決定される予定です。本件における当社の財務諸表に与える影響については、現時点では未定です。